

令和元年度(平成30年度実施事業分)事務事業評価評価票

No. 23-009
 担当 榑原
 内線等 440

PDCA	事務事業名	道路維持修繕事業(維持修繕・改修)	部課等名	建設部 土木課 建設担当		
P 総合計画との関係性等	政策体系	章： 第4章 安全で快適に住み続けられるまち 節： 第2節 都市基盤の整備 基本施策： 3. 交通体系 単位施策： (2) 生活道路の整備 個別施策： ①安心して利用できる道づくり				
	根拠法令等	—				
	対象・目的	市道において、道路構造物の適切な維持管理と通学路整備により道路交通の安全確保を図る。				
	目的を達成するための手段・活動内容	道路パトロールおよび道路施設現況調査の結果による修繕計画に基づき、予防保全的な観点から計画的に修繕を進めていく。また、住民要望等により確認した案件については、緊急性、必要性を十分に精査し、適切に修繕を実施する。				
D 前年度の活動結果と見られた成果	活動結果	活動実績	28年度	29年度	30年度	単位
		①住民要望(個票)により実施した件数	103	62	60	件
		②住民からの口頭等の要望及び道路パトロールでの発見により実施した件数	1,371	2,265	1,055	件
		③過年度要望を予算化して実施した件数	12	83	23	件
		事業費	349,526	313,911	293,039	千円
		人件費	18,356	18,396	15,245	千円
		総事業費	367,882	332,307	308,284	千円
	活動単位当たりのコスト	28年度	29年度	30年度	単位	
	①道路維持修繕・改修工事1件当たりのコスト	248	138	271	千円	
	②					
③						
成果	成果指標	28年度	29年度	30年度	単位	
	①法定通学路整備率	実績値	86.0	91.0	94.0	%
		目標値	86.0	91.0	93.0	
	②道路維持改修路線数	実績値	11	12	11	路線
		目標値	11	12	11	
	③	実績値				
目標値						
C 課題の整理	観点別評価	必要性	有効性		効率性	
		①市の関与の妥当性 妥当	④上位施策への貢献 大きい	⑦コスト削減余地 ある		
		②市民ニーズ 高い	⑤成果向上の余地 ある	※手段の変更		
	③休廃止の影響 大きい	⑥類似事業の有無 ない	⑧受益者負担適正化余地 —			
事業の評価・課題	B 法定通学路の整備計画および住民要望等により、11路線の道路改修工事を実施することができた。その結果、法定通学路の整備率は目標を達成することができ、登下校時の安全性を高めることができた。					
A 課題解決のための目標	今後の事業の方向性	改善推進 引き続き、定期的な道路パトロールおよび通学路合同点検の実施などにより、危険箇所を把握し、計画的な修繕計画を作成、実施する。				
	令和元年度の目標	成果指標	目標値	単位		
		①道路維持改修路線数	5	路線		